

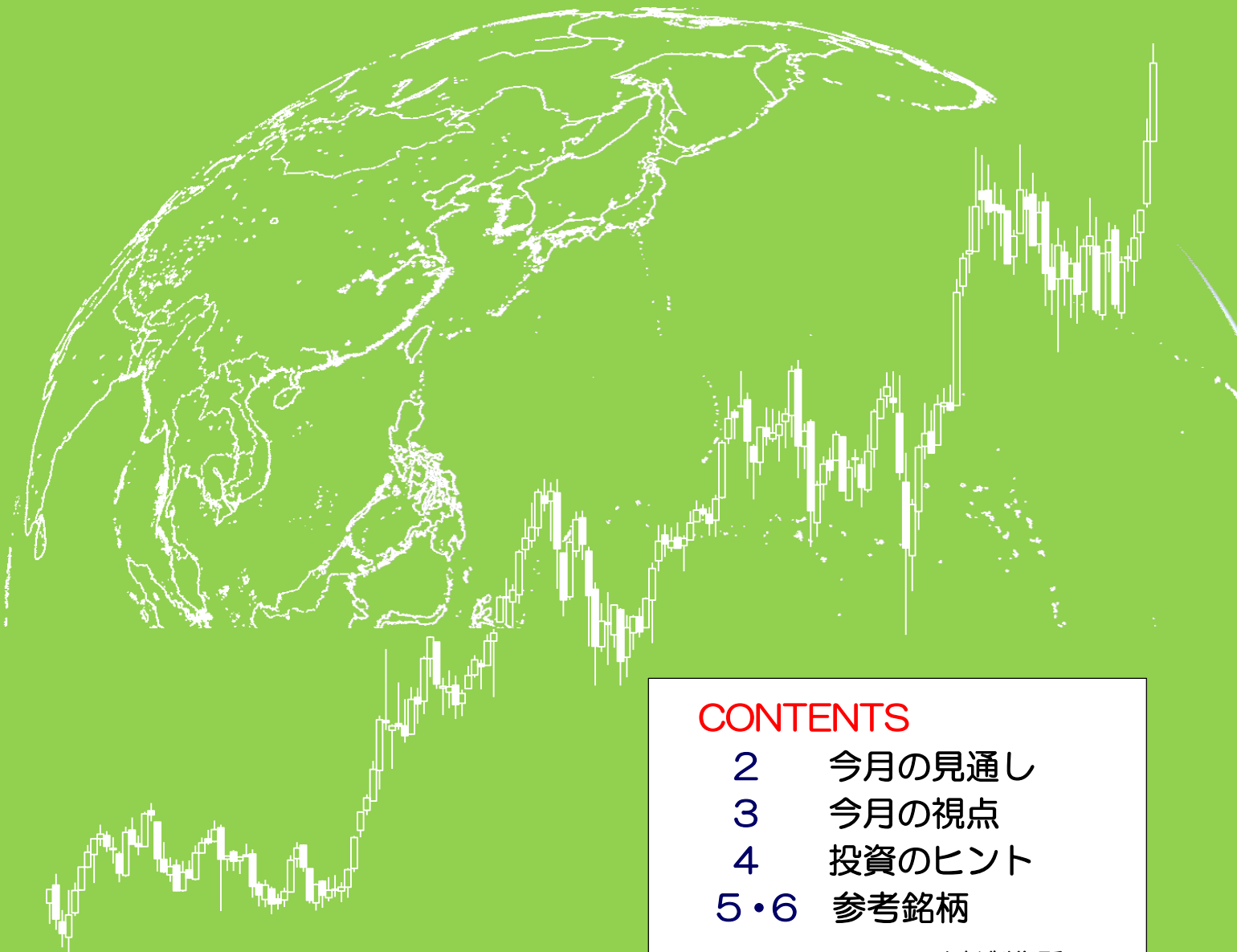


ゆたかな未来へ あなたとともに

証券ジャパン

Monthly Investment Information

投資情報マンスリー



CONTENTS

- 2 今月の見通し
- 3 今月の視点
- 4 投資のヒント
- 5・6 参考銘柄

6301 小松製作所
6501 日立製作所
7740 タムロン
8002 丸 紅

No.189 5月号

2024.5.9

調査情報部

■4月の日米株式市場

4月の日米株式市場は下落した。米国株市場では、景気指標が想定以上に底堅く、またCPIなどのインフレ指標も市場予想を上回ったことで、FRBによる利下げ観測が後退、長期金利が大きく上昇したことが嫌気された他、中東情勢の緊迫化も売り材料となった。S&P500は▲4.16%、SOXは▲4.73%。日本株市場では、米国株下落の影響を受けた他、円相場の急落（一時1ドル160円台に）、日銀の金融政策に対する警戒感、新年度によるリバランスの売りなどから、半導体関連株を中心に調整色を強め、日経平均は一時37000円台を割り込んだ。月後半には、地政学的リスクが緩和した他、中国景気の回復期待、米国株の反発などから持ち直しをみせたものの、日経平均は▲4.86%、TOPIXは▲0.92%。

■FOMC（4/30～5/1）

FOMCでは政策金利の据え置きを全会一致で決めた他、QT（量的引き締め）も6月から減速（米国債の削減額を月上限600億ドルから250億ドルに）する方針。注目すべきは、次の政策金利の見直しが「利上げになる可能性は低い」というFRB議長の記者会見でのコメント。現状の景気・インフレ指標等から見れば、今後の政策は現状維持か、或いは「利下げ」かの二者択一であるというハト派的な発言とみられる。4月米雇用統計では労働需給の緩和継続が確認された上、4月ISM非製造業景況指数は49.4と50を割り込んだため、米10年債利回りは今月に入って低下した（7日は4.4%台）。14日の4月PPI、15日の4月CPIが重要（但し、4月は地政学的リスクの高まった点を考慮すべき）となるが、そこで波乱がなければFRBによる年内利下げ（1～2回程度）期待の高まり、米金利のピークアウトが確認される可能性がありそう。尤も、米国株式市場では、投資家の関心が従来の金利動向から業績見通し（成長性）とバリュエーションヘシフトしているとみている。個別銘柄の選別がより重要になろう。

■円安リスクを考える

先月の政策決定会合後の植田日銀総裁発言、円安が「基調的な物価上昇率に大きな影響を与えているわけではない」などが市場で円安容認と捉えられ、その後の円安進行に拍車がかかった。大型連休期間中でのメディアなどによる円安批判の高まり、政府と日銀の温度差などもあったようで、植田総裁は8日に円安関連の発言を修正、為替相場は経済・物価に重要な影響を与え得る、相場の動向次第では金融政策運営上の対応（利上げ）が必要になってくるなどと述べた。この発言自体は円安けん制を強めたものとみているが、ドル円が再び1ドル160円台に入り、世論の批判が一段と高まれば、早期の（意図しない）利上げ、それに伴うトリプル安（円安、債券安、株安）のリスクが市場で意識されるかもしれない。

■5月の日本株見通し

テクニカル面では、TOPIXは、3月22日の高値（2820.45pt）から4月19日までで急落したが、その後は自律反発をみせた。当面は25日移動平均線を維持出来るかがポイントとなろうが、長期の上昇トレンドは盤石とみられ、押し目買いで臨みたい。

足元では決算発表のピークを迎えている。同時期の傾向と言えるであろうが、今期の業績計画にポジティブサプライズがない銘柄、中でも年初から急上昇していた銘柄の株価が急落するケースが目立つ。尤も、外部環境が不透明な局面での会社計画は、総じて保守的なものとみられる。そのため、今後は決算説明会や取材を基にしたアナリストの業績予想に注目したい。

会社計画も早ければ第一四半期時に、多くは中間決算期で上方修正が増えてくると想定する。また、中期経営計画（決算発表時に出さなかった企業）や来月開催される予定の2024年株主総会などが注目される。中でも総会では、成長戦略、資本効率改善策、株主還元策などに関する提案、議案がアクティビストなどから多く出される可能性があり、投資家の関心が高まりそうで、日本株の好材料として期待している。右図は自社株取得を発表した（5月8日発表分まで）主な銘柄群。参照されたい。【増田 克実】

銘柄	上限金額	銘柄	上限金額
1801 大成建	100	8002 丸 紅	500
4205 ゼオン	100	8012 長瀬産	100
4307 NRI	300	8031 三井物	2,000
4568 第一三共	2,000	8053 住友商	500
6301 コマツ	1,000	8591 オックス	500
6501 日 立	2,000	9021 JR西	500
6702 富士通	1,800	9101 郵 船	1,000
6724 エプソン	300	9107 川崎船	1,000
6954 ファナック	500	9531 東ガス	400
6981 村田製	800	9532 大ガス	200
7203 トヨタ	10,000	9962 ミスミG	200

QUICKより証券ジャパン調査情報部作成 単位:億円

■温室効果ガス排出削減は待ったなし

今年3月の東日本太平洋側の月間降水量は平年比で170%と、1946年の統計開始以来最大となった。肌寒い日が多く、東京の桜の開花も平年より5日遅く、昨年より15日遅くなった。ところが、4月に入ると、太平洋高気圧のふちを回る暖かい南風が流れ込み、真夏日となる地点が多数観測された。気象庁によると、4月の平均気温の基準値(2020年までの30年間の平均値)に対するプラス偏差が2.76℃となって、1898年の統計開始以来最高だった1998年(+1.97℃)を大幅に上回ったという。

日本ばかりでなく、2023年の世界の平均気温はエルニーニョ現象の影響もあって、過去最高を更新したとみられている。世界気象機関によると、地球の表面付近の平均気温は産業革命以前と比べて1.45℃上回ったとされ、2015年にパリ協定で採択された水準(1.50℃)に迫っている。こうした状況を受けて、国連のグテーレス事務総長は「地球の温暖化の時代は終わり、地球沸騰化の時代に突入した」と発言したほどだ。

4月29日、30日にイタリアのミラノで開かれたG7の気候・エネルギー・環境相会合では、脱炭素政策の具体化に向けて協議が行われた。今回の会合は、昨年11月30日から12月13日の14日間、アラブ首長国連邦(UAE)のドバイで開かれた国連気候変動枠組み条約第28回締約国会議(COP28)で合意された「化石燃料からの移行加速」や「再生可能エネルギーの利用拡大」に向けた数値目標を実現するための具体策を協議する場となった。

そもそも、COP28では2022年のCOP27で設立が決まっていた気候変動の悪影響による損失と損害(ロス・アンド・ダメージ)に対する基金の運用開始が合意されたほか、パリ協定で定められた各目標に対する進捗を5年ごとに評価する「グローバル・ストックテイク(GST)」の第1回目が行われた。この中で、目標達成に向けた新たな目標に加え、2050年の温室効果ガス排出実質ゼロを目指して、「化石燃料からの移行加速」が合意された。こうしたCOP28の論点を具体化するための先進国の話し合いが、今回のG7気候・エネルギー・環境相会合につながっている。

COP28で合意された「化石燃料からの移行加速」について、温室効果ガスの排出量が多い石炭火力発電について、排出量を減らす対策を取っていない石炭火力発電所を、段階的に廃止していくという方向で、各国がおおむね合意した。廃止の時期については2030年代前半を期限とすることを原則にしつつも、温室効果ガスの排出を実質ゼロとする目標に向けた道筋に沿った時間軸との表現も盛り込まれた。日本とドイツ以外のG7各国は2035年までに廃止する方針をすでに示しており、ドイツも38年の廃止を決めている。日本は2035年の時点でも2割程度を石炭火力に頼る想定で、再生エネルギーや蓄電池の導入拡大に加え、原子力発電所の再稼働で賄っても、データセンターなどの電力需要増加に追いつかないとみているためだ。

また、今回の会合の合意事項には、太陽光や風力による再生可能エネルギーを蓄電池などに貯蔵することによるエネルギー貯蔵容量を2030年に2022年の6倍以上に当たる15億キロワットに増やし、脱炭素電源の安定供給につなげていく。さらに、EVだけではなくバイオ燃料などを利用した低排出ガス自動車の普及による輸送セクターの脱炭素化も盛り込まれた。加えて、原子力発電による課題解決への認識も合意されたほか、電力需要の拡大に伴って、2030年までに送配電網への投資を大幅に拡大する必要性でも一致した。日本では今年度中に次期エネルギー基本計画を策定し、電源構成の見直しや温室効果ガス抑制に向けた技術導入などを取りまとめる考えだ。中長期的に再生可能エネルギーや蓄電池、小型原発、送配電網などの市場拡大が見込まれよう。

G7による「化石燃料からの移行加速」の具体策は、新興国の脱炭素化も後押ししよう。すでに中国やインドでは具体的な数値目標を持って、脱炭素化を推進している。今年11月(11日~22日)にアゼルバイジャンでの開催が予定されているCOP29では、前回盛り込まれなかった「化石燃料の段階的廃止」に前進が見られるかもしれない。今年もすでに世界中で異常気象に伴う災害が多発しており、これから夏に向かってさらなる拡大が懸念されている。温暖化ガスの排出削減はまさに待ったなしで、今が正念場と言えよう。 【大谷 正之】

■TOPIX1000 採用 12 月決算で中間配当実施予定の主な高配当利回り銘柄群

東証プライム上場で決算期が 12 月の企業は 209 銘柄と 3 月に次いで多い。今期予想利回りが 3%以上の銘柄も 5 月 8 日時点で、全体の 3 割程度に相当する 63 銘柄に達しており、4%以上にハードルを上げて尚 12 銘柄存在している。下表には、TOPIX1000 採用 12 月決算で中間配当実施予定の銘柄の中から、流動性が高く予想利回り 2.6%以上の主な銘柄群を掲載した。テクニカル的に好位置にある銘柄が多数存在する中、依然として PBR（株価純資産倍率）が 1 倍割れの銘柄も散見される。東証が要請した PBR1 倍割れの企業への改善策開示も併せて、今後の株価支援材料として注目したい。【野坂 晃一】

表. TOPIX1000採用12月決算で中間配当実施予定の主な高配当利回り銘柄群

コード 銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	配当利回り (%)	経常利益伸 び率(%)	信用倍率 (倍)	5日カイ離率 (%)	25日カイ離 率(%)	13週カイ離 率(%)	26週カイ離 率(%)
7956 ビジョン	1459	22.9	2.24	5.2	-1.1	8.72	0.57	2.18	-1.13	-6.03
6817 スミダ	1138	6.5	0.64	4.65	24.7	75.34	-2.8	-5.07	-4.32	-3.53
2914 JT	4275	16.6	1.98	4.53	-0.3	14.73	-0.09	2.78	5.76	9.26
6464 ツバキナカ	854	8.5	0.62	4.09	999.9	21.15	0.82	1.54	5.3	10.43
4848 フルキャスト	1527	10.6	2.11	4.06	-16.7	45.77	1.52	5.25	4.39	-7.13
5201 AGC	5244	20.9	0.76	4	-14.5	4.09	-7.85	-7.74	-5.17	-3.64
7944 ローランド	4250	13.7	2.92	4	1.3	7.85	-0.9	-2.5	-5.86	-6.75
7128 フルマルHD	2455	11.3	0.83	3.95	-5.3	5.81	0.53	11.28	9.94	2.21
6143 ソディック	742	53.7	0.48	3.9	-	26.3	0.87	2.34	2.44	1.82
5943 ノーリツ	1742	19.2	0.65	3.84	365.9	1.44	-1.13	-0.45	1.12	7.16
9147 NXHD	7853	12.5	0.86	3.82	29.1	22.31	-1.73	-0.76	-0.21	-2.39
4189 KHネオケム	2389	10.5	1.38	3.76	22.4	36.7	0	0.25	3.27	3.77
7744 ノーリツ鋼機	3160	13.1	0.54	3.67	-6.9	45.03	1.18	3.46	2.15	2.28
5105 TOYO	2873.5	9.8	1.11	3.65	-21	90.81	-1.21	0.34	1.9	9.67
4045 東合成	1616	16.2	0.87	3.58	4.8	2.6	0.94	0.79	2	9.48
5214 日電硝	3644	11.6	0.62	3.56	-	3.37	-2.42	-3.7	-2.11	5.98
7272 ヤマハ発	1404.5	7.9	1.23	3.55	-	18.78	-2.2	-1.45	0.99	3.79
4927 ボーラHD	1467	27.9	1.93	3.54	-3.1	0.87	0.71	2.78	1.19	-2.4
3003 ヒューリック	1472.5	11.4	1.45	3.53	4.8	2.12	-0.61	-1.05	-2.53	-2.58
7751 キヤノン	4305	13.9	1.24	3.48	15.2	13.36	0.2	-1.87	-1.7	5.67
4631 DIC	2933.5	27.7	0.76	3.4	171.3	2.38	0.05	-0.16	0.26	5.83
4324 電通グループ	4197	17.9	1.31	3.32	309	5.23	-0.58	-0.32	0.21	4.43
1605 INPEX	2333.5	8.8	0.69	3.25	-16.8	6.7	-0.9	-3.61	2.49	9.31
7718 スター精	1854	13.3	0.85	3.23	-34.3	3.33	-0.56	1.51	2.85	3.8
2503 キリンHD	2227	13.7	1.59	3.18	11.1	2.34	-2.17	1.03	3.26	4.33
6498 キッツ	1303	11	1.15	3.14	2.4	2.34	-1.63	-2.14	-0.58	4.58
9757 船井総研HD	2382	20.3	4.47	3.14	7.6	27.41	-0.13	0.15	-2.51	-4.56
6592 マブチ	2445.5	22.3	0.97	3.1	-24.8	5.18	-0.51	-6.18	-8.12	-3.29
5110 住友コ	1880	13.3	0.79	3.08	-2.8	5.31	-0.45	0.39	2.67	8.27
5108 プリチストン	6806	12.9	1.38	3.08	19.3	0.92	-1.44	1.07	3.52	7.6
4634 artien	2934	15.5	0.63	3.06	4.8	31.2	0.04	-0.01	0.66	4.97
8804 東建物	2588	11.2	1.08	3.05	-3.6	6.04	-1.41	0.58	6.64	12.9
3105 日清紡HD	1179	9.7	0.73	3.05	64.7	12.2	-0.59	-0.54	-2.46	-0.33
7613 シークス	1602	8.9	0.84	2.99	7.2	12.72	-0.54	-1.29	-2.1	2.69
7915 NISSHA	1697	22.1	0.73	2.94	-	5.54	0.11	7.89	10.58	10.98
5851 リョービ	2715	9.7	0.58	2.94	-7.7	9.63	-0.46	-1.74	-1.11	-1.68
3405 クラレ	1707	12.1	0.8	2.92	11.6	23.96	-0.32	1.28	5.41	9.84
6250 やまびこ	2061	8.4	0.96	2.91	-1.9	16.76	-1.37	0.91	5.03	18.44
6302 住友重	4313	12.8	0.82	2.89	-6	4.18	-1.28	-5.91	-5.39	5.44
6268 ナブテスコ	2762	35.6	1.26	2.89	-42.6	4.13	-0.5	5.34	7.41	2.78
5301 東海カーボン	1035.5	14.7	0.68	2.89	-44.7	17.96	-0.17	0.2	2.23	0.34
7984 コクヨ	2699	14.2	1.16	2.81	-1.9	0.64	-0.49	3.47	6.73	10.92
4919 ミルボン	3137	21.9	2.22	2.8	17.4	2.35	0.9	1.54	-1.7	-7.85
8060 キヤノンMJ	4341	15	1.29	2.76	2.6	0.96	-0.12	0.12	-0.92	2.39
9543 静ガス	947	13	0.66	2.74	-56.3	4.05	-1.06	-1.32	0.2	-3.59
4722 フューチャー	1574	14	2.71	2.66	6.5	5.63	-0.45	-7.03	-5.87	-8.5
7740 タムロン	7930	15.2	2.29	2.64	2.3	3.62	2.03	15.1	16.73	31.87
6866 HIOKI	7670	15.7	2.8	2.6	6.8	4.21	8.36	12.81	11.72	15.48
6235 オプトラ	1994	16.2	1.55	2.6	25.6	11.19	1.35	2.01	0.53	9.17

※指標は5/8時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

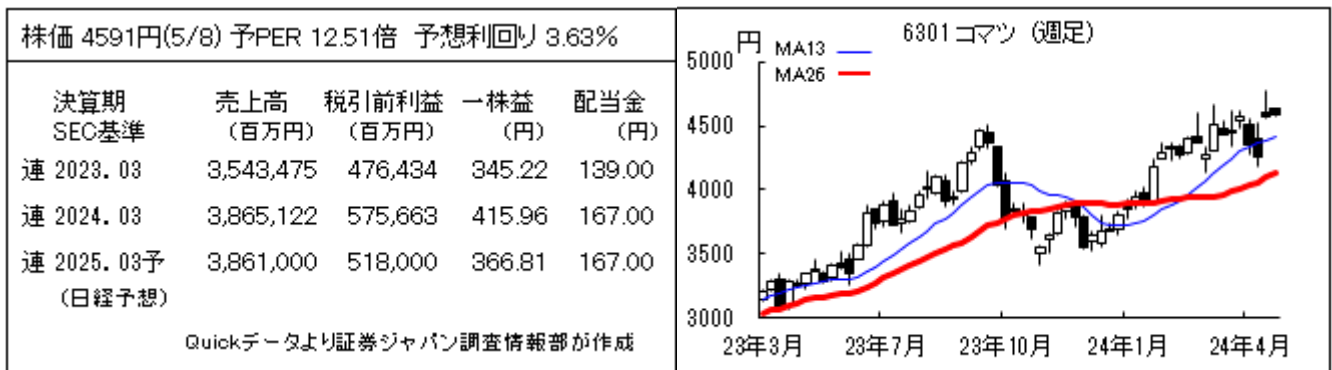
最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

6301 小松製作所

建設機械で世界 2 位、国内最大手。産業機械や鉱山機械も手掛ける。海外売り上げが約 9 割。24 年 3 月期業績は売上高が前年比 9.1%増の 3 兆 8651.2 億円、営業利益が同 23.7%増の 6071.9 億円となった。売上高で計画比 2051 億円、営業利益で同じく 591 億円の上振れ着地となった。主力の建設機械・車両部門が北米や中南米、オセアニア、アフリカなどで大きく伸びたほか、鉱山機械の需要増や一般機械の販売好調に加え、販売価格差や為替の影響で、前年比増収、営業増益となった。

続く 25 年 3 月期は売上高 3 兆 8610 億円（前期比 0.1%減）、営業利益 5570 億円（同 10.0%減）を計画している。建設機械・車両部門ではインドネシアの鉱山機械の需要減少を見込むほか、コスト面では金利上昇やエネルギー価格の高止まりに加え、為替の円高想定も影響し、減収減益の見通し。ただ、為替前提は 1 ドル 140 円、1 ユーロ 149 円と保守的で、北米の住宅市場やインフラ投資の堅調、半導体産業向けエキシマレーザー関連の売り上げ回復も見込まれ、全体的に慎重な計画とみられる。なお、同社は 3300 万株（発行済み株式数の 3.5%）、1000 億円を上限に自社株買いを行う。【大谷 正之】

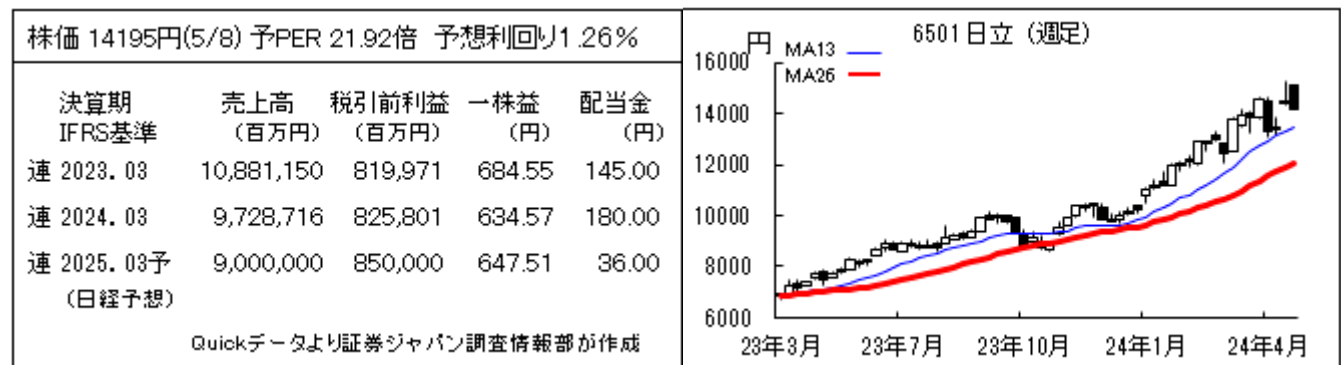


6501 日立製作所

前期の売上高は前年比 11%減の 9 兆 7287 億円（計画 9 兆 4500 億円）、調整後営業利益は 1%増の 7558 億円（計画 7400 億円）と、ともに計画を上回った。日立 Astemo の持分法適用会社化などが減収減益要因となったものの、国内外のデジタル需要を取り込み Lumada 事業が拡大、日立エナジーや鉄道システム事業なども堅調に推移した。年間配当は前年より 35 円増配の 180 円を見込む。

今期は売上高 9 兆円、調整後営業利益 8550 億円を計画。株主還元策として、前年の倍の 2000 億円を上限とした自己株式取得を発表（上限 2100 万株、発行済み株式総数の約 2.3%）。また、投資単位当たりの金額を引き下げる目的で 2024 年 6 月 30 日を基準日として 1 株を 5 株に分割する予定。

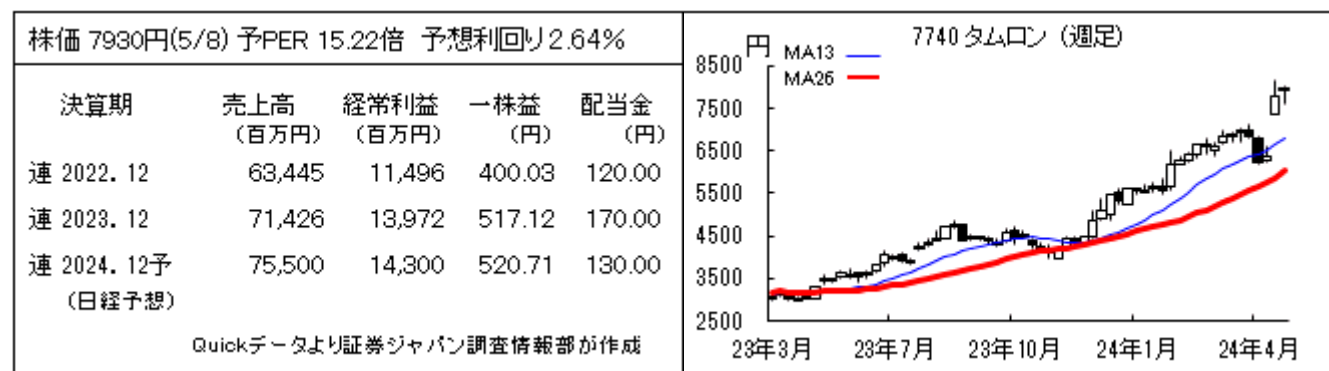
3 月に米 NVIDIA（エヌビディア）との協業を発表した。日立のソリューションと NVIDIA の生成 AI のノウハウを組み合わせ、エネルギーや交通など OT 領域に展開する計画。開発中の AI インフラ製品「Hitachi iQ」は、第 1 四半期までに製品化する予定。【東 瑞輝】



7740 タムロン

レンズ專業大手で、カメラ用交換レンズでは世界的。監視カメラ用レンズも強化中で、車載向けにも展開している。7月1日付で1:2の株式分割を実施予定。24年12月期第1四半期(1~3月)業績は売上高が前年同期比36.5%増の198.1億円、営業利益が同72.9%増の45.4億円となり、売上高は商戦期である第4四半期を上回り、利益面では過去最高を大幅に更新した。自社ブランド品が昨年の新製品投入効果で好調だったほか、車載用のADAS(先進運転支援システム)向けや医療用レンズも堅調だった。

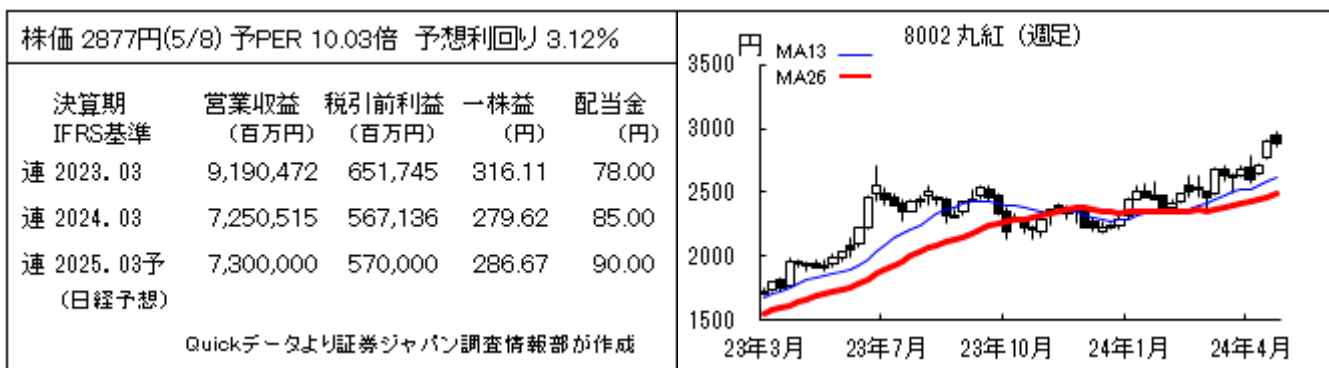
同社は第1四半期の好調を受けて、第2四半期(1~6月)計画を上方修正(為替前提は1ドル140円、1ユーロ152円)した。今後も車載向けの拡大や交換レンズの好調が続くとみられるほか、為替前提も保守的といえよう。さらに、年内には同社初となるキヤノンRFマウント(フルサイズミラーレス)対応レンズの発売を発表しており、注目されそうだ。なお、同社は2026年までの新たな中期経営計画『Value Creation26』で、売上高830億円(前期比16.2%増)、営業利益153億円(同12.5%増)、ROE14%以上(同13%台)、総還元性向60%程度(配当性向30%台)を目指している。【大谷 正之】



8002 丸 紅

前期の純利益は前年度比13.2%減の4714億円。資源価格下落に伴う豪州原料炭事業などの減益や、前年度計上のGavilon穀物事業売却益の反動もあるものの、前年度損失計上したフォレストプロダクツ事業の反動、海外発電事業の増益などが寄与して計画の4500億円を上振れ、年間配当見込みも83円から85円に増額した(中間配41円50銭は実施済、期末配43円50銭)。

今期の純利益は前年比1.8%増の4800億円を計画。セグメント別では、金属、電力などが弱含むものの、食料第二、アグリ、エネルギー、金融・リース・不動産が堅調な見通し。株主還元策として、中期経営計画で定めた24年度までは配当性向25%以上と累進配当を方針としており、今期配当は5円増配の90円を見込む。また、前期並みの豊富なフリーキャッシュが見込まれるが、900億円を非資源分野を中心に新規投資・CAPEXなどの成長投資に、500億円を自己株式取得に配分する旨を発表した(上限3800万株、発行済株式総数の約2.3%)。残分約4400億円については内部留保とし、バランスシートやキャッシュ・フローの状況を踏まえ、成長投資や、総還元性向30%~35%程度を目安に株主還元への配分を検討する方針。【東 瑞輝】



投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、1取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2650%（税込）（但し、最低2,750円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき550円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,100円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,650円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて22,000円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.3200%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。

○外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に3%を加えた価格を販売価格（お客様の購入単価）、2%を減じた価格を買い取り価格（お客様の売却単価）としています。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2024年5月8日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

コンプライアンス推進部審査済 2024年5月9日

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。

新NISA

	つみたて投資枠	成長投資枠
制度期限 (買付可能期間)	なし(恒久化)	
非課税保有期間	無期限	
年間投資上限額	120万円	240万円
非課税保有限度額	1,800万円 (成長投資枠はうち1,200万円まで)	
対象商品	積立・分散投資に適した 一定の投資信託 ※現行のつみたてNISAと 同じ	上場株式・投資信託等 ※①整理・監理銘柄、②信託 期間20年未満、高レバレッジ 型及び毎月分配型の投資信託 を除外
買付方法	定時・定額の積立投資	指定なし
年齢制限	18歳以上	

『新NISA制度の主なポイント』

①非課税期間が無期限化

これまで非課税期間が限られていましたが、新NISAでは無期限となりました。
加えて、制度が恒久化されました。

②年間投資枠が増加

新NISAはつみたて投資枠(年120万円)と成長投資枠(年240万円)が併用可能で、
年360万円まで投資することができます。

③生涯非課税限度額が拡大

最大1800万円(成長投資枠のみは最大1200万円)の生涯非課税限度額が設定され、
売却した場合は買付金額分の枠が翌年復活します。

サービスネットワーク

証券ジャパン ホームページ
http://www.secjp.co.jp/

■ 本 社

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 2210 (代表)

■ 日本橋本店

〒103-0027 東京都中央区日本橋 3-8-2 新日本橋ビル
電話 03 (3274) 5353

■ 沼津支店

〒410-0801 静岡県沼津市大手町 3-9-1
電話 055 (956) 3700

■ 藤沢支店

〒251-0025 神奈川県藤沢市鵠沼石上 1-5-2
電話 0466 (25) 3631

■ 溝ノ口支店

〒213-0002 神奈川県川崎市高津区二子 5-8-1
電話 044 (811) 2141

■ 柏支店

〒277-0842 千葉県柏市末広町 4-13
電話 04 (7147) 2001

■ 神楽坂支店

〒162-0825 東京都新宿区神楽坂 1-15 神楽坂1丁目ビル
電話 03 (3267) 5211

■ 元住吉支店

〒211-0025 神奈川県川崎市中原区木月 1-29-17
電話 044 (433) 8381

■ インターネット営業部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 3446

■ ビジネスソリューション部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 2215